販売用資料
2026.11

One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

（ガードコース（安定）／モデレートコース（標準）／オポチュニティコース（積極））

愛称：IGO

追加型投信／内外／資産複合

Asset Management One | T.RowePrice

2026年10月の運用状況と今後の運用方針



マーケットと運用状況、今後の運用方針
2026年10月

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

マーケットと運用状況、投資行動

＜マーケット＞

AI関連企業の信用不安から安全資産の国債が買われた一方、株式はまちまちな動きに

・株式市場では、AI関連企業の資金調達に対する不安が高まったものの、世界的な金利低下が支えとなり、世界株式はほぼ横ばいの動きが続きました。その後、月末に米大手ハイテク企業の決算が下振れし下落しました。欧州株式は相対的に堅調でした。国内株式は、AI関連企業の資金調達不安から半導体銘柄などが軟調でした。

・債券市場では、AI関連企業の資金調達不安から安全資産とされる国債が買われ、金利は低下（債券価格は上昇）しました。欧州では、財政不安のあるフランスから財政規律を重視するドイツの国債への資金流入の動きがみられました。

・インフレ関連資産は、原油価格の上昇を受けて天然資源株が上昇したほか、金利が低下したことから不動産関連株や物価連動国債が堅調に推移しました。一方で、金などの貴金属が軟調に推移したことなどから金関連株や金属・鉱業株などが下落しました。

＜運用状況＞

基準価額は、債券の配分比率が高いガードコースは前月末比で上昇、株式の配分比率が高いモデレートコースおよびオポチュニティコースは下落

・このようななか、国内債券および世界債券は上昇しプラス寄与した一方、国内株式、世界株式およびインフレ関連資産は下落しマイナスに影響しました。

ガードコース（安定）の基準価額は、9,839円となり、9月末比+21円（+0.2%）でした。
モデレートコース（標準）の基準価額は、9,817円となり、同－24円（－0.2%）でした。
オポチュニティコース（積極）の基準価額は、9,810円となり、同－61円（－0.6%）でした。

＜投資行動＞

インフレ水準の上昇に留意し、資産配分はインフレ耐性を強めたポートフォリオを維持

・9月の日本のCPI（消費者物価指数）総合は前年同月比2.1%上昇し、前月の1.9%から伸びが加速しました。生鮮食品とコメの価格は低下した一方、それ以外の加工食品を含む広範な食料品で値上げが続きました。

・10月は、上記のようなインフレ環境を踏まえ、各コースで前月からの配分比率を維持しました。

各資産のマーケット
P12：国内株式
P14：国内債券
P16：世界株式
P18：世界債券
P20：インフレ関連資産

各コースの要因分析
P4：ガードコース（安定）
P6：モデレートコース（標準）
P8：オポチュニティコース（積極）

各コースのポートフォリオ構成
P4：ガードコース（安定）
P6：モデレートコース（標準）
P8：オポチュニティコース（積極）

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

マーケットと運用状況、今後の運用方針
2026年10月

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

今後の運用方針

＜今後の運用方針＞

インフレ水準の上昇傾向を踏まえ、インフレ耐性の高い資産配分を維持

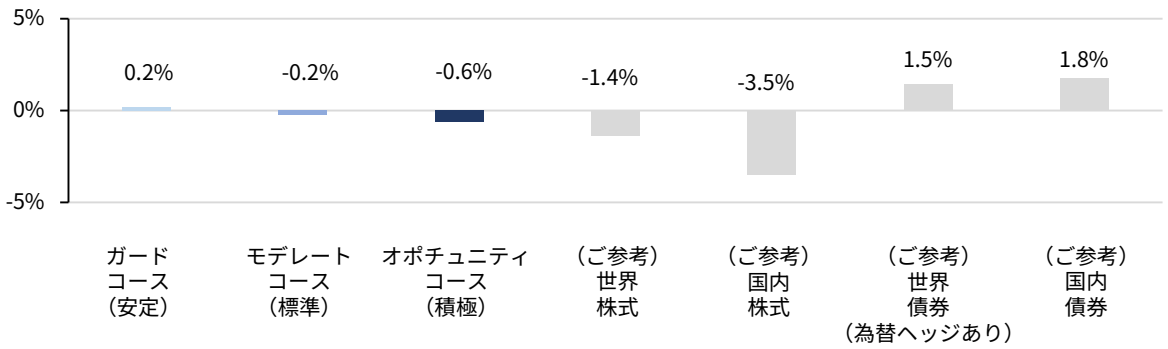
・9月の日本のCPIの伸び率は2%を上回りました。コメと生鮮食品を除く幅広い品目で物価が上昇しており、財だけでなく、サービスの分野でも企業の値上げが徐々に進んでいるとみられます。また、企業間取引の価格動向を表すPPI(卸売物価指数)は、財・サービス双方で価格上昇が明確になっています。企業が以前より速くコスト増を消費者へ価格転嫁する傾向や、販売数量を大きく落とさず値上げできた事例もみられており、全体としては企業の価格決定力が強まっていると考えられます。

・このような状況を踏まえ、インフレ局面の判断(水準は高インフレ、方向感は上昇)を維持しました。

・想定外のインフレ局面でパフォーマンスの下支え効果を発揮することが期待されるインフレ関連資産を重視したポートフォリオを継続しています。

各指定投資信託証券の
今後の運用方針
P21、22

2026年10月の月間騰落率



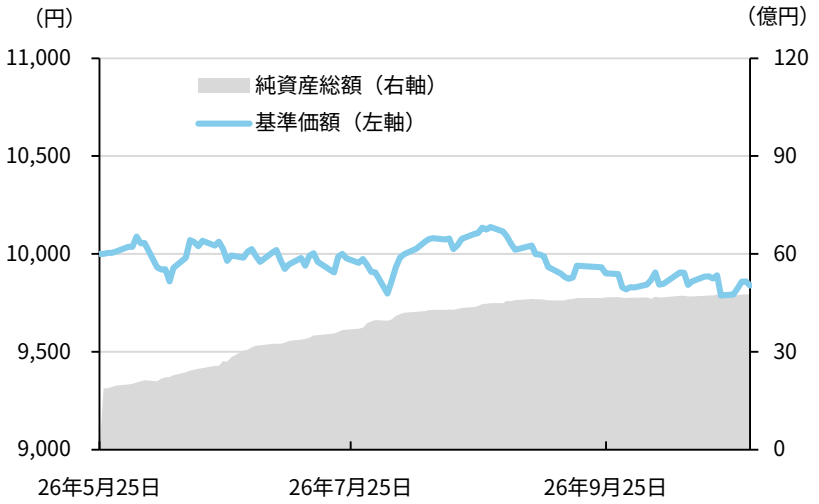
※期間：2026年9月30日～2026年10月30日
※各資産の使用指数は、P29の「当資料における使用指数」をご覧ください。なお、各資産の騰落率は投資対象資産クラスの騰落率ではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績
～　ガードコース（安定）

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

運用実績の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年10月30日（日次）

基準価額・純資産総額

基準価額	9,839 円
純資産総額	47.6 億円

期間別騰落率

1ヵ月	0.2%
3ヵ月	-0.7%
6ヵ月	-
設定来	-1.6%

※2026年10月30日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.0%	-1.0%	2.1%	-2.9%	0.2%			-1.6%

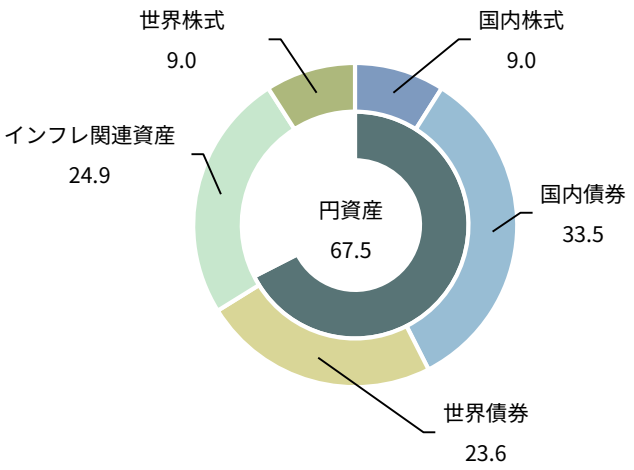
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年10月30日時点で分配実績はありません。
※期間別騰落率は、2026年10月30日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
※騰落率の2026年5月および2026年年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析
～　ガードコース（安定）

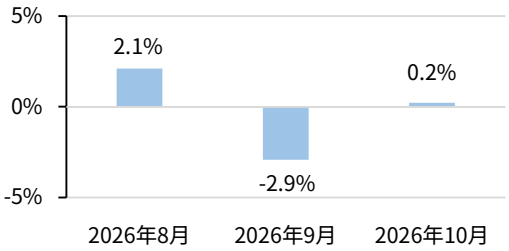
Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

ポートフォリオ構成（%）



※2026年10月30日時点
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。
※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の月間騰落率推移（直近3ヵ月分）



基準価額変動の要因分析

（円）

	2026年8月	2026年9月	2026年10月	設定来
国内株式	20	-15	-14	-18
国内債券	-21	-14	39	-2
世界株式	71	-40	-6	25
世界債券	-5	-44	33	-34
インフレ関連資産	153	-186	-23	-107
信託報酬等*	-9	2	-7	-25
分配金	0	0	0	0
合計	208	-296	21	-161

＊要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。
※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

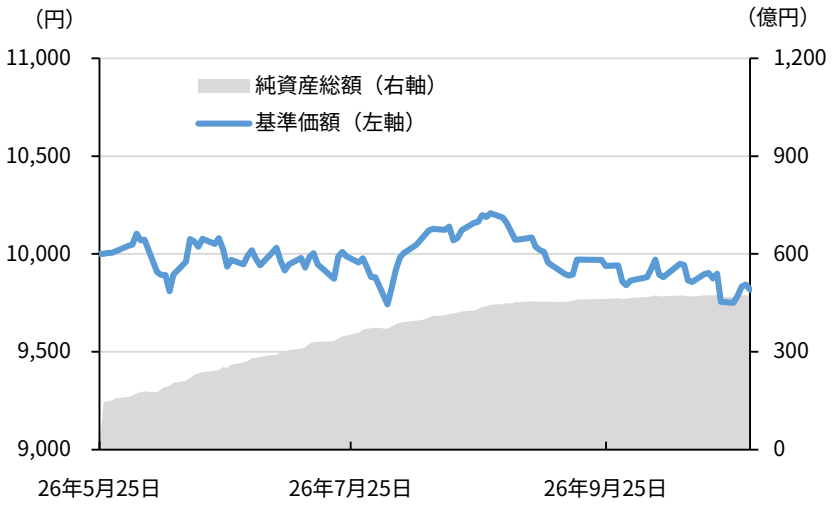
※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績
～　モデレートコース（標準）

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

運用実績の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年10月30日（日次）

基準価額・純資産総額

基準価額	9,817 円
純資産総額	472.4 億円

期間別騰落率

1ヵ月	-0.2%
3ヵ月	-0.7%
6ヵ月	-
設定来	-1.8%

※2026年10月30日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.2%	-1.1%	3.1%	-3.4%	-0.2%			-1.8%

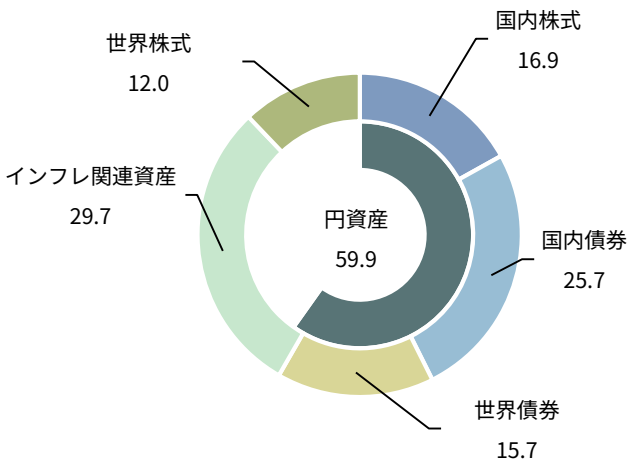
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年10月30日時点で分配実績はありません。
※期間別騰落率は、2026年10月30日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
※騰落率の2026年5月および2026年年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析
～　モデレートコース（標準）

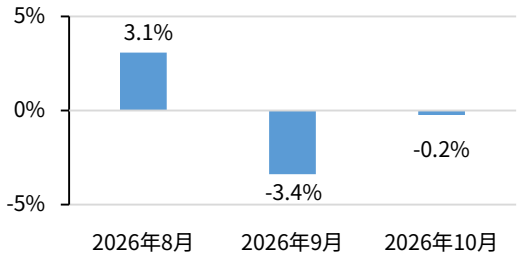
Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

ポートフォリオ構成（%）



※2026年10月30日時点
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。
※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の月間騰落率推移（直近3ヵ月分）



基準価額変動の要因分析

（円）

	2026年8月	2026年9月	2026年10月	設定来
国内株式	36	-27	-28	-38
国内債券	-16	-11	30	-1
世界株式	94	-54	-9	29
世界債券	-3	-29	22	-22
インフレ関連資産	202	-228	-28	-122
信託報酬等*	-9	4	-10	-27
分配金	0	0	0	0
合計	304	-345	-24	-183

＊要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。
※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

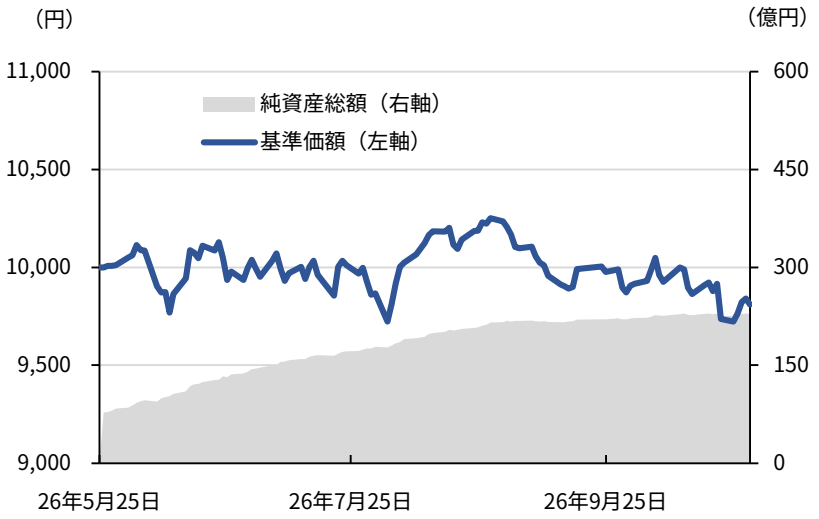
※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用実績
～　オポチュニティコース（積極）

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

運用実績の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年10月30日（日次）

基準価額・純資産総額

基準価額	9,810 円
純資産総額	228.6 億円

期間別騰落率

1ヵ月	-0.6%
3ヵ月	-0.6%
6ヵ月	-
設定来	-1.9%

※2026年10月30日時点

騰落率（月間および年初来）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2026年					0.1%	-0.1%	-1.3%	3.7%	-3.6%	-0.6%			-1.9%

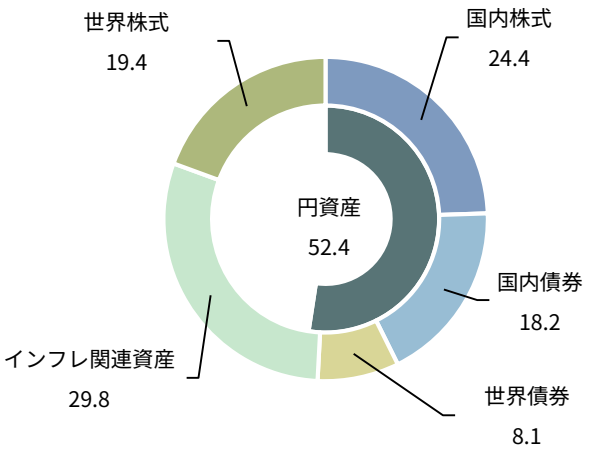
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※2026年10月30日時点で分配実績はありません。
※期間別騰落率は、2026年10月30日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
※騰落率の2026年5月および2026年年初来は、2026年5月25日（設定日前営業日）以降。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率、月間騰落率、変動要因分析
～　オポチュニティコース（積極）

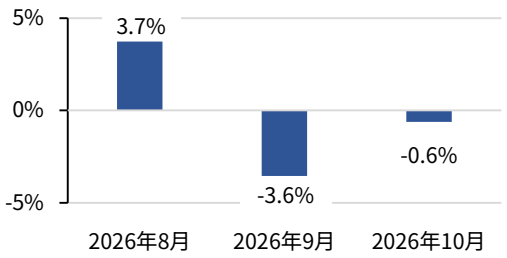
Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

ポートフォリオ構成（%）



※2026年10月30日時点
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係であわない場合があります。
※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

基準価額の月間騰落率推移（直近3ヵ月分）



基準価額変動の要因分析

（円）

	2026年8月	2026年9月	2026年10月	設定来
国内株式	74	-45	-40	-50
国内債券	-11	-8	21	-0
世界株式	116	-71	-14	29
世界債券	-2	-15	11	-11
インフレ関連資産	202	-229	-28	-123
信託報酬等*	-11	3	-12	-34
分配金	0	0	0	0
合計	368	-364	-61	-190

＊要因分析の合計額から、各組入資産および分配金の合計を差し引いて算出したもので、現金等の損益が含まれます。
※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

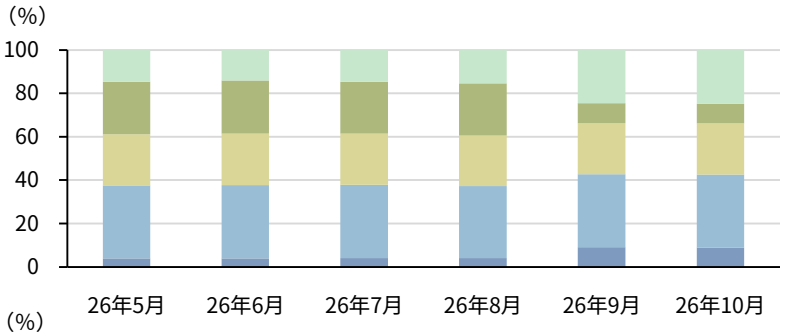
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の各資産クラスの配分推移

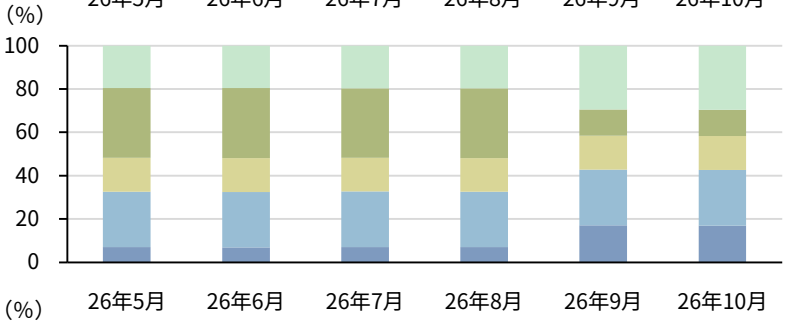
Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

ポートフォリオ構成の推移（月次、直近6ヵ月分）

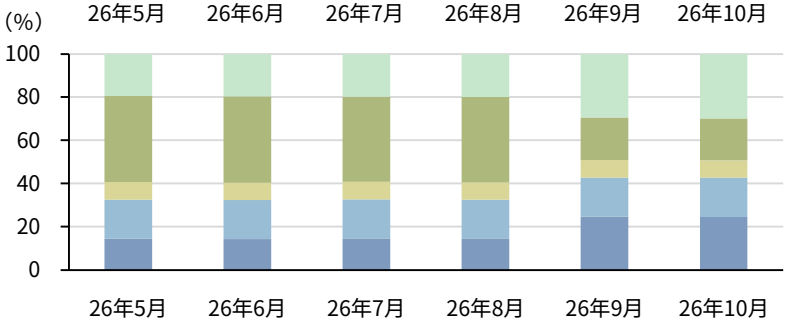
ガードコース（安定）



モデレートコース（標準）



オポチュニティコース（積極）



（比率：%）

	26年10月	前月比
インフレ関連資産	24.9	0.4
世界株式	9.0	-0.2
世界債券	23.6	0.0
国内債券	33.5	-0.2
国内株式	9.0	0.0

インフレ関連資産	29.7	0.3
世界株式	12.0	-0.1
世界債券	15.7	0.1
国内債券	25.7	0.0
国内株式	16.9	-0.2

インフレ関連資産	29.8	0.3
世界株式	19.4	-0.3
世界債券	8.1	0.1
国内債券	18.2	0.1
国内株式	24.4	-0.2

※期間：2026年5月末～2026年10月末（月次）※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、P29の「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況等



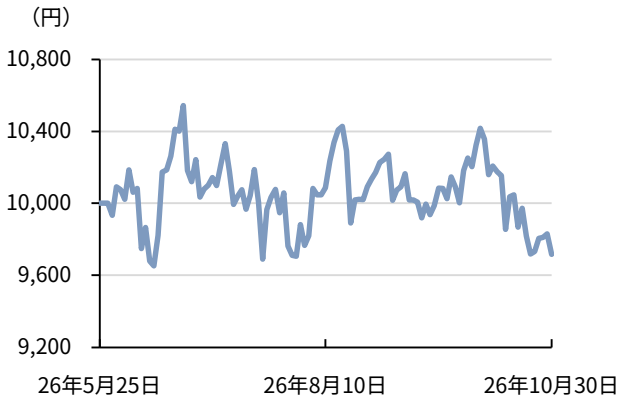
各指定投資信託証券のポートフォリオの状況①
～　国内株式

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

Ｏｎｅハイブリッド・セレクション・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）

※主としてハイブリッド･セレクション･マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年10月30日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

グロース・バリュー比率

スタイル分類	組入比率（%）
グロース株（成長株）	48.0
バリュー株（割安株）	52.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位5業種

	業種	組入比率（%）
1	電気機器	22.4
2	銀行業	12.1
3	卸売業	8.1
4	情報・通信業	6.7
5	小売業	5.6

組入上位10銘柄

組入銘柄数	90

	銘柄	業種	G/V	組入比率（%）
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	V	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	V	3.8
3	ソニーグループ	電気機器	G	3.0
4	三井物産	卸売業	V	2.6
5	日立製作所	電気機器	G	2.5
6	アドバンテスト	電気機器	G	2.4
7	日本電気	電気機器	G	2.4
8	武田薬品工業	医薬品	V	2.3
9	リクルートホールディングス	サービス業	G	2.3
10	伊藤忠商事	卸売業	V	2.3

※2026年10月30日時点
※各組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は東証33業種分類によるものです。
※Gはグロース株（成長株）、Vはバリュー株（割安株）を表します。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆･保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆･保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況①
～　国内株式

Ｏｎｅハイブリッド・セレクション・ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）

※主としてハイブリッド･セレクション･マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

マーケットと運用状況

＜マーケット＞
10月の国内株式市場は下落しました（TOPIX：－3.5%、日経平均株価：－5.2%）。
上旬は一進一退の動きとなりました。米雇用統計を受けた米国の追加利上げ懸念の後退を背景に、AI･半導体関連株中心に上昇する局面もありましたが、中東情勢に対する不透明感が重荷となりました。
中旬は下落しました。米CPIの上振れによる米国の追加利上げ観測の再燃や、米AI関連企業の信用不安を契機とするAI投資の持続性への懸念から、リスク回避の動きが広がりました。
下旬は続落しました。米AI開発企業のIPO（新規株式公開）申請を受けてAI投資の持続性に対する警戒感が後退した後、国内企業の決算を受けた個別物色が進みましたが、月末には米ハイテク大手の決算を受けてAI投資負担の重さが改めて意識され、下げ幅を広げました。

＜運用状況＞
10月末の基準価額は9,716円となり、前月末比－466円（－4.6%）でした。

＜基準価額変動要因＞
10月の運用実績は－4.6%となり、参考指標であるTOPIX（配当込み）を下回りました。電気機器のオーバーウェイト、サービス業、食料品のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
基準価額への寄与度上位および下位銘柄
上位銘柄：野村総合研究所、リクルートホールディングス
下位銘柄：キオクシアホールディングス、古河電気工業

＜投資行動＞
グロース/バリュー比率については、グロース株の比率を若干引き下げましたが、全体としてはほぼニュートラルの水準を維持しました。
組入銘柄については、AI･半導体関連のリスクを低減する観点から、同関連銘柄のウェイト引き下げなどの対応を行いました。業種別では、TOPIX対比で、化学、卸売業、医薬品のウェイトを引き上げた一方で、非鉄金属、輸送用機器、電気機器のウェイトを引き下げました。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆･保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆･保証するものではありません。

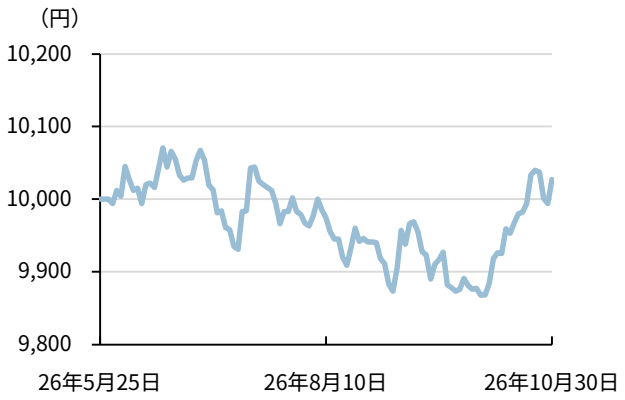
各指定投資信託証券のポートフォリオの状況②
～　国内債券

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

Ｏｎｅジャパン･ボンド･ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）

※主としてＤＬジャパン･ボンド･オープン･マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年10月30日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

ポートフォリオの状況

最終利回り（%）	2.86
平均クーポン（%）	1.91
平均残存期間（年）	8.66
修正デュレーション（年）	6.80

※組入債券の各データを純資産総額に対する実質的な割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。

種別組入比率

種別	組入比率（%）
国債	44.3
地方債	0.0
社債	50.4
円建外債	1.5
ABS	0.7
現金等	3.2
合計	100.0

組入上位10銘柄

組入銘柄数	225

	銘柄	クーポン（%）	償還日	格付け	組入比率（%）
1	31回　三菱ＵＦＪＦＧ永久劣後社債	3.311	2032/01/15	A	3.2
2	384回　利付国庫債券（10年）	3.100	2036/09/20	AAA	2.6
3	19回　利付国庫債券（40年）	3.800	2066/03/20	AAA	2.2
4	15回　三井住友ＦＧ永久劣後社債	1.844	2029/06/05	A	2.0
5	196回　利付国庫債券（20年）	3.400	2046/03/20	AAA	1.9
6	90回　利付国庫債券（30年）	3.700	2056/03/20	AAA	1.8
7	484回　利付国庫債券（2年）	1.400	2028/05/01	AAA	1.7
8	373回　利付国庫債券（10年）	0.600	2033/12/20	AAA	1.5
9	383回　利付国庫債券（10年）	2.700	2036/06/20	AAA	1.5
10	91回　利付国庫債券（30年）	4.000	2056/06/20	AAA	1.5

※2026年10月30日時点
※各組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※格付けは、格付機関（R&IおよびJCR）による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記はS&Pに準拠）

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆･保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆･保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況②
～　国内債券

Ｏｎｅジャパン･ボンド･ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）

※主としてＤＬジャパン･ボンド･オープン･マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

マーケットと運用状況等

＜マーケット＞

10月の国内長期金利（10年国債利回り）は低下（債券価格は上昇）しました（9月末：3.050%⇒10月末：2.755%）。

上旬は、米金利の高止まりや根強い国内インフレ懸念から高水準で推移した後、米金利の低下を受けて国内金利は低下しました。中旬以降は、国内外のAI関連株安を受けたリスク回避の動きから国債が買われ低下した後、日銀が政策金利を据え置くなかで低下幅は拡大しました。

非国債の対国債スプレッドはMBS（モーゲージ証券）が縮小、ABS（資産担保証券）が横ばいで、その他は拡大しました。

＜運用状況＞

10月末の基準価額は10,027円となり、前月末比+136円（+1.4%）でした。

＜基準価額変動要因＞

ベンチマーク（NOMURA－BPI総合）は9月末比で+1.8%となり、当ファンドはベンチマークを下回りました。

基準価額への寄与度上位および下位要因

上位：特になし。

下位：長期～20年ゾーンをアンダーウェイトとしたデュレーション短期化戦略がマイナス要因となりました。また、これまで堅調だった劣後債が値下がりし、MUFG劣後、みずほFG劣後、日本航空劣後、パナソニック劣後、東急不動産劣後等がマイナス要因となりました。

＜投資行動＞

デュレーション戦略は、9月末対比で短期化戦略を縮小し、月末時点でベンチマーク対比－0.7年程度としました。イールドカーブ戦略は長期～20年ゾーンのアンダーウェイト、30～40年ゾーンのオーバーウェイトを維持しました。

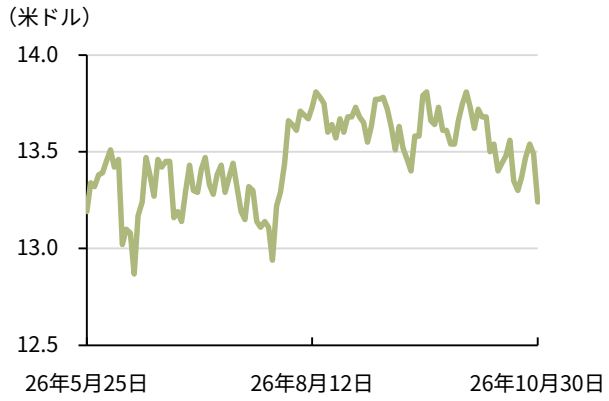
※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券のポートフォリオの状況③
～　世界株式

ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド－Sシェアクラス(USD)

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

1口当たり純資産価格の推移（米ドルベース）



※期間：2026年5月25日～2026年10月30日（日次）
※１口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。

組入上位5ヵ国・地域

	国・地域	組入比率（%）
1	米国	63.6
2	日本	5.5
3	カナダ	3.4
4	台湾	3.3
5	英国	3.1

組入上位5業種

	業種	組入比率（%）
1	情報技術	31.9
2	金融	17.6
3	ヘルスケア	9.8
4	一般消費財・サービス	8.7
5	資本財・サービス	8.6

組入銘柄数	1,057

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	国・地域	通貨	組入比率（%）
1	アップル	情報技術	米国	米ドル	5.3
2	エヌビディア	情報技術	米国	米ドル	5.0
3	マイクロソフト	情報技術	米国	米ドル	3.8
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	米ドル	2.4
5	TSMC	情報技術	台湾	新台湾ドル	2.0
6	アルファベット　クラスC	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.7
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.5
8	ブロードコム	情報技術	米国	米ドル	1.4
9	アルファベット　クラスA	コミュニケーション・サービス	米国	米ドル	1.4
10	イーライリリー	ヘルスケア	米国	米ドル	1.2

※2026年10月30日時点
※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域はティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準、業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

出所：ブルームバーグ、ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況③
～　世界株式

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド－Sシェアクラス(USD)

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。

マーケットと運用状況

＜マーケット＞
10月の世界株式市場（米ドルベース）は前月末比で下落しました。
月前半は、米国の雇用統計が下振れし早期利上げ観測が後退したため、株式市場は一時上昇する場面がありました。しかしその後、米国のCPIの上振れや高金利・原油高に伴う景気下押し懸念のほか、AI関連企業の資金調達懸念から半導体銘柄を中心に下落しました。
月後半は、金利が低下したことが下支えとなった一方、中東情勢と米ハイテク企業決算が重しとなり、月末にかけ下落しました。

＜運用状況＞
10月末の1口当たり純資産価格は13.24米ドルとなり、前月末比－0.30米ドル（－1.1%）でした。

＜1口当たり純資産価格変動要因＞
当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。セクター別では、情報技術に加え、コミュニケーション・サービスがマイナス要因となりました。一方、ヘルスケアやエネルギーなどはプラスに寄与したものの、マイナスを相殺するには至りませんでした。
基準価額への寄与度上位および下位銘柄
上位銘柄：イーライリリー、アップル
下位銘柄：アルファベット、エヌビディア

＜投資行動＞
ティー・ロウ・プライスのグローバル・アナリスト・チームが厳選した業種ごとの投資アイデアに基づき、幅広く分散されたポートフォリオを維持しました。
10月は、コンピュータ・周辺機器、専門不動産投資信託、情報技術サービスなどの組入比率を引き上げた一方、無線通信サービス、ライフサイエンス・ツール／サービス、通信機器などの組入比率を引き下げました。

出所：ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

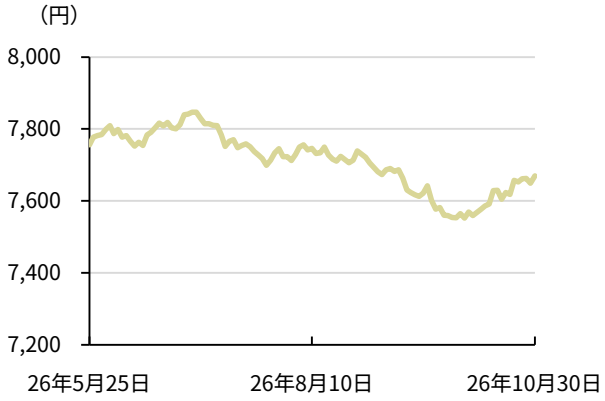
各指定投資信託証券のポートフォリオの状況④
～　世界債券

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日～2026年10月30日（日次）
※マザーファンドの基準価額は1万口当たりの価額です。
　信託報酬はありません。

ポートフォリオの状況

最終利回り（%）	4.18
平均クーポン（%）	3.33
平均残存期間（年）	8.92
修正デュレーション（年）	6.35

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。

組入上位5通貨

	通貨	組入比率（%）
1	米ドル	50.5
2	ユーロ	26.5
3	オフショア人民元	10.3
4	英ポンド	5.2
5	カナダドル	2.8

組入銘柄数	55

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（%）	償還日	通貨	組入比率（%）
1	米国国債	3.375	2027/11/30	米ドル	9.3
2	米国国債	3.750	2028/04/15	米ドル	7.4
3	米国国債	4.625	2055/02/15	米ドル	6.9
4	イタリア国債	2.400	2029/03/15	ユーロ	5.9
5	米国国債	4.250	2035/08/15	米ドル	5.6
6	米国国債	4.000	2035/11/15	米ドル	3.1
7	米国国債	3.750	2041/08/15	米ドル	3.0
8	フランス国債	2.500	2030/05/25	ユーロ	3.0
9	米国国債	4.250	2035/05/15	米ドル	2.7
10	中国国債	3.000	2053/10/15	オフショア人民元	2.7

※2026年10月30日時点
※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況④
～　世界債券

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

マーケットと運用状況

＜マーケット＞

10月の米国長期金利（米10年国債利回り）は低下（債券価格は上昇）（前月末対比－0.4%）しました。

月前半は、米景気の底堅さを受け金利は高水準で推移したものの、中東情勢を巡る懸念や、ハイテク株安に伴うリスク回避の動きから、金利は低下しました。月後半は、FRB（米連邦準備理事会）の金利据え置きや、AI関連株の下落を背景としたリスク回避の国債買いから、金利は低下しました。

10月の欧州長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下（同－0.3%）しました。

上旬は、フランスの財政への懸念が高まるなか、ユーロ圏で財政リスクが意識される国の国債が売られる一方で安全資産需要からドイツ債が買われ、金利は低下しました。中旬は、米株安、米金利低下、フランスでの抗議デモ拡大を受けた安全資産需要から、金利は低下しました。下旬は、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を据え置くなか、金利は低下しました。

＜運用状況＞

10月末の基準価額は7,669円となり、前月末比+110円（+1.5%）でした。

＜基準価額変動要因＞

10月の運用実績は+1.5%となり、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）を上回りました。

基準価額への寄与度上位および下位要因

上位：フランスのアンダーウェイト、米国の金利リスクのオーバーウェイト

下位：イタリア、スペインのオーバーウェイト

＜投資行動＞

デュレーション戦略は、ベンチマーク対比のオーバーウェイト幅を上旬から中旬にかけて拡大した後、下旬に縮小しました。

イールドカーブ戦略は米国で長期ゾーンのオーバーウェイトを構築し、超長期ゾーンのオーバーウェイトは中立化しました。

国別金利リスク配分戦略では、米国のオーバーウェイト幅を上旬から中旬にかけて拡大した後、下旬に縮小しました。ユーロ圏はオーバーウェイトを中旬に中立化した後、アンダーウェイトとしました。中国はオーバーウェイトを維持し、中立としていた英国は月末にオーバーウェイトとしました。ユーロ圏内の国別配分では、フランスを中立からアンダーウェイトとした一方、イタリアはオーバーウェイトを中立化し、スペインはオーバーウェイト幅を縮小しました。

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

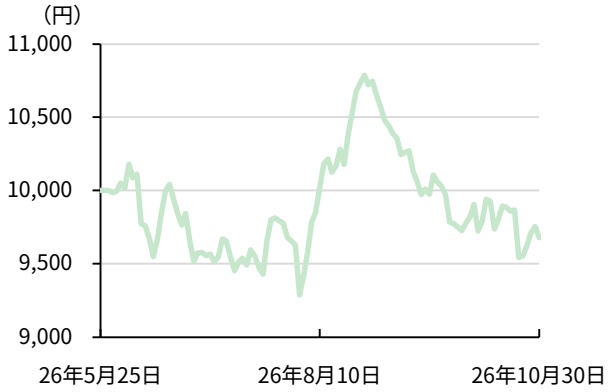
各指定投資信託証券のポートフォリオの状況⑤
～　インフレ関連資産

Inflation Guard & Opportunity Fund IGO

ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

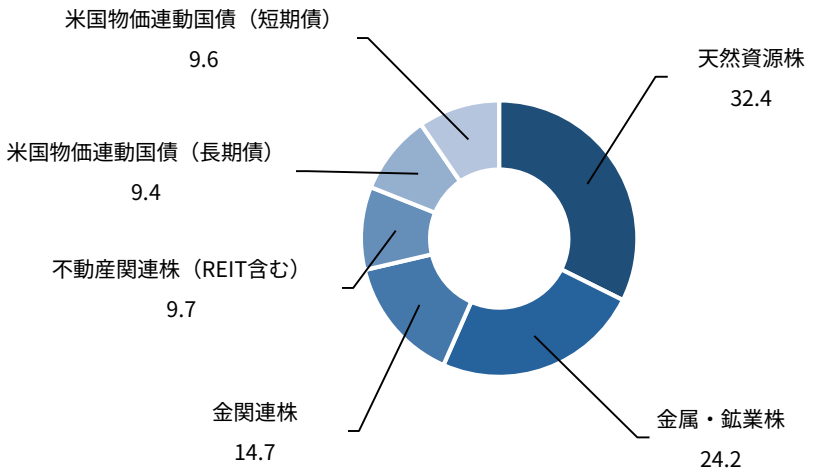
※ティー・ロウ・プライス　インフレ関連資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、リアルアセット関連株式（実物資産等に関連した事業を行う企業の株式（REITを含む））および物価連動国債など、日本におけるインフレ環境下での資産の保全や成長が見込める対象に投資を行います。

基準価額の推移



※期間：2026年5月25日（設定日前営業日）～2026年10月30日（日次）
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
換金時の費用・税金などは考慮していません。

ポートフォリオ構成（%）



※2026年10月30日時点
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
※インフレ関連資産分類は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

出所：ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆･保証するものではありません。

各指定投資信託証券の状況⑤
～　インフレ関連資産



ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※ティー・ロウ・プライス　インフレ関連資産マザーファンド受益証券への投資を通じて、リアルアセット関連株式（実物資産等に関連した事業を行う企業の株式（REITを含む））および物価連動国債など、日本におけるインフレ環境下での資産の保全や成長が見込める対象に投資を行います。

マーケットと運用状況

＜マーケット＞
　各国長期金利の低下や原油価格の高止まりが追い風となった一方、金価格の下落などがマイナスに影響し、インフレ関連資産はまちまちな動きとなりました。
　天然資源株は、地政学リスクの再燃により原油およびディーゼル価格が高止まりしたことを受けて上昇しました。石油・ガス掘削、米国の石油探鉱・生産、米国外の石油・ガス探鉱・生産などの関連銘柄が堅調な動きとなりました。金関連株は、投機筋ポジションの縮小などから下落したほか、金属・鉱業の複合企業は、中国のベースメタル需要の弱さを受けて軟調となりました。不動産関連株および米国物価連動国債は、金利低下を受けて上昇しました。

＜運用状況＞
　10月末の基準価額は9,676円となり、前月末比－97円（－1.0%）となりました。

＜基準価額変動要因＞
　天然資源株や不動産関連株、物価連動国債は上昇したものの、金関連株や金属・鉱業株が下落したため、基準価額は下落しました。
　基準価額への寄与度上位および下位銘柄
上位銘柄：コノコフィリップス、エクソンモービル・ホールディングス
下位銘柄：アグニコ・イーグル・マインズ、ウィートン・プレシャス・メタルズ

＜投資行動＞
　引き続き基本資産配分におおむね沿って、各資産への投資を行いました。各資産内のポートフォリオにおいては、各分野に精通したアナリストによるファンダメンタルズ分析に基づき銘柄選択を行いました。また、為替ヘッジを維持し、10月末の為替ヘッジ比率は5.5%でした。

株式組入上位5銘柄

株式組入銘柄数	216

	銘柄	業種	国・地域	インフレ関連資産分類	組入比率（%）
1	アグニコ・イーグル・マインズ	素材	カナダ	金属・鉱業株	3.1
2	ニューモント	素材	米国	金属・鉱業株	3.1
3	フランコ・ネバダ	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.4
4	ウィートン・プレシャス・メタルズ	素材	カナダ	金属・鉱業株	2.3
5	BHPグループ	素材	オーストラリア	金属・鉱業株	2.2

債券組入上位5銘柄

債券組入銘柄数	52

	銘柄	クーポン（%）	償還日	格付け	インフレ関連資産分類	組入比率（%）
1	米国物価連動国債	1.250	31/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.7
2	米国物価連動国債	2.125	29/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.3
3	米国物価連動国債	1.125	30/10/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.1
4	米国物価連動国債	3.875	29/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	1.1
5	米国物価連動国債	3.625	28/4/15	AA+	米国物価連動国債（長期債）	0.9

※格付けは、格付機関（S&P、Moody'sおよびFitch）による最も高い格付けを採用しています。（表記はS&Pに準拠）

※2026年10月30日時点
※各組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種はGICS（世界産業分類基準）、国・地域およびインフレ関連資産分類はティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

出所：ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

各資産クラスの今後の運用方針①

資産クラス	今後の運用方針
国内株式 	**業績や割安感を踏まえた銘柄を中心に組入れ。AI・半導体関連は市場環境を踏まえて柔軟に対応。 投資テーマは「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済正常化」に注目** ・今後の国内株式市場は、TOPIX：3,800pt～4,200ptのレンジ推移を想定します。AI投資に対する懸念には留意が必要なものの、国内企業の収益環境は総じて良好で、今後の決算において業績の底堅さが改めて確認されれば、株価の下支え要因になるとみています。一方、日米で追加利上げが意識されるなか、AI関連投資の動向や中東情勢から景気・物価の先行きには不透明感が残り、金融政策については見通しにくい状況が続くと考えられます。こうしたなか、業績の裏付けや成長の持続性を踏まえた個別企業の選別が進む展開を想定しています。 ・運用方針としては、金融政策や経済動向、日本株の需給環境などを踏まえてグロース/バリューの配分を調整します。主に業績と割安感を踏まえた銘柄組入れを行いつつ、AI・半導体関連は、業績に加えて需給や市場センチメントを確認しながら柔軟にウェイトを判断していく予定です。投資テーマとしては「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済の正常化」に注目します。日本経済はインフレ基調が定着していると判断しています。投資テーマ「インフレ」のもとで、インフレにより恩恵を受ける、あるいは悪影響を被りにくい銘柄の組入れを図ります。
国内債券 	**財政拡張が意識されるなか、デュレーション戦略は短期化～中立を主軸に。クレジットは魅力度の高い短中期債をオーバーウェイトに** ・11月の長期金利は、2.50%～3.00%のレンジ推移を予想しています。米国中間選挙で民主党が勝利し、AI関連への規制強化の思惑や、欧州の財政懸念等からリスク資産は神経質な展開が続くとみられ、「質への逃避」が金利低下圧力となります。一方で、高市首相が掲げる「積極財政」による財政拡張懸念や、日銀による年内の追加利上げ観測が残ることは金利上昇要因です。 ・足もと、株安で金利低下が加速したものの、徐々に落ち着きを取り戻し緩やかに上昇へ回復すると見込み、デュレーション戦略は短期化～中立を基本に機動的にコントロールします。クレジット戦略では、信用力を精査しつつ利回り重視で、短中期ゾーンの事業債等を厚めに保有する方針を継続します。
世界株式 	**中東情勢や米金融政策の動向、地域ごとの投資機会を見極めながら、ティー・ロウ・プライスが厳選した投資アイデアに基づくポートフォリオを維持** ・世界的なインフレがリスクとなる一方、AI関連の設備投資やM&A環境の改善に支えられた堅調な企業ファンダメンタルズが市場を下支えしています。地域別では、米国は強いファンダメンタルズと割高なバリュエーションのバランスが重要と考えます。欧州は、堅調な企業業績と魅力的なバリュエーションに注目している一方、インフレの長期化や成長減速懸念、政治的緊張などが重しになるとみています。日本については、魅力的なバリュエーションと実質賃金の伸びに支えられた底堅い景気を評価しています。 ・様々な市場環境において、ベンチマークとする世界株式指数（MSCI ACワールドインデックス（米ドルベース、配当込み））に対し、安定的な超過収益の獲得を目指しています。各セクターアナリストの多様な投資視点に基づく銘柄選択を重視しつつ、業種、国・地域、銘柄の投資比率についてベンチマークとの乖離などを考慮し適切なリスク管理を図りながら、超過収益の獲得を目指します。

出所：世界株式は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各資産クラスの今後の運用方針②

資産クラス	今後の運用方針
世界債券 	**米国は金利低下余地を探る展開、中国は金利低位安定と想定。欧州は相対的に慎重なスタンス。デュレーションはオーバーウェイトを軸に機動的に調整** ・米国では、インフレ率が目標を上回っているためFRBの利上げ継続が見込まれますが、市場の変動性が高まることへの警戒感から急激かつ大幅な利上げを実施する可能性は低いと考えます。また、米中間選挙の結果を受けたAI規制強化やデータセンター投資の鈍化による成長期待の後退から、金利には低下余地があるとみています。短期的には、金利上昇リスクに留意します。欧州では、景気や金融市場への配慮からECBの追加利上げ余地は徐々に限定されると考えます。また、安全資産需要を背景にドイツ国債はやや割高とみて、慎重なスタンスを維持します。中国では、不動産市場の低迷や軟調な個人消費を背景に景気の脆弱さが続く一方、中国人民銀行は景気下支えを重視しており、金融政策は引き続き緩和的になると想定します。このため、中国金利は低位で安定的に推移すると見込んでいます。 ・今後の運用方針としては、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマーク対比オーバーウェイトを軸に機動的に調整します。国別では、米国、英国、中国をオーバーウェイト、ユーロ圏をアンダーウェイトとします。イールドカーブは米国で長期ゾーンをオーバーウェイトとします。ユーロ圏では、偏りのない配分とします。
インフレ関連資産 	**地政学リスクによる資源価格の上昇は追い風も、需給環境は資産によってまちまち。不動産関連株や物価連動国債などの利回り資産については、金利低下がプラスに** ・中東情勢の悪化やマクロ経済情勢などの不透明感は一層増しており、短期的な変動には注意が必要と考えています。各国の金利は低下したものの、インフレ動向や財政悪化懸念などを背景に、金利の上昇圧力には警戒が必要と考えています。そのようななか、引き続き、銅を中心としたベースメタル関連株、原油の生産性低下に伴う生産維持・回復のための投資拡大の恩恵を受ける油田サービス関連株など景気感応度の高い銘柄に着目し、高い競争力と事業クオリティを有し、魅力的なリスク・リターン特性を備えていると考えられる企業の選別に注力します。 ・ポートフォリオは、天然資源株や金属・鉱業株などのコモディティ関連を基本資産配分比率対比で小幅にオーバーウェイトにし、不動産関連株や物価連動国債などをわずかにアンダーウェイトとしています。 ・インフレ環境の変化に対するポートフォリオの耐性を高めることを重視し、主に実物資産等（エネルギー、天然資源、不動産、素材、資本財、インフラ、コモディティ等）に関連した事業を行う企業の株式、REIT、および物価連動国債などに投資を行います。実物資産への直接投資ではなく、各分野で競争力のある事業基盤、安定したキャッシュフロー、健全な財務体質を備える企業を選別し、グローバルな視点から地域・セクター・時価総額など幅広く分散したポートフォリオの構築を通じて、インフレ調整後リターンの変動性を抑制し、より安定的な資本成長の実現を目指します。

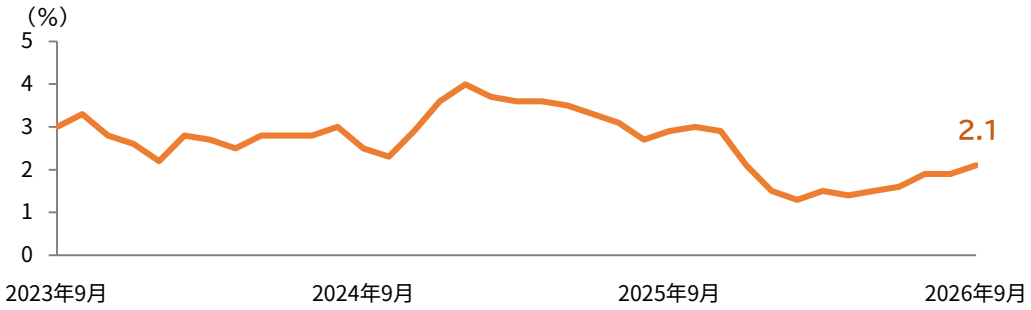
出所：インフレ関連資産は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

足もとのインフレに関する注目ポイント

日本政府による 物価高対策の効果	エネルギー価格の高止まりと 円安の影響	スーパーエルニーニョ の影響
電気料金補助や東京都の水道料金補助などの政府による政策対応は、これまでCPIを一時的に抑制してきました。しかし、一部の補助が終了することでその押し下げ効果が薄れるとみられます。また、時間の経過とともにベース効果（基準となる時点の値によって変化率が小さく（もしくは大きく）みえる現象）によりCPIの押し下げ効果が縮小する可能性もあります。	コメと生鮮食品価格の下落によるCPIの下振れリスクは残るものの、エネルギーや他の幅広い品目では、価格が上振れる可能性に警戒が必要と考えます。企業の価格決定力は強まっており、今後の値上げ圧力になるとみられます。為替の方向性は不透明なものの、これまでの円安分の価格転嫁が当面続く可能性にも留意する必要があります。	足もとスーパーエルニーニョの影響が懸念されています。農作物への直接的な影響は現在の収穫高よりも今後の作付け・収穫に表れやすいと考えられますが、複合的な要因によって、短期的には影響が複雑化することには注意が必要です。また、長期的には、地球温暖化の影響によって農林水産業の適作地が変化し、その過程で豊作と不作の地域格差が拡大する可能性にも留意が必要です。

（ご参考）インフレ率の推移



※期間：2023年9月～2026年9月（月次）
※インフレ率は全国消費者物価指数（総合）の前年同月比を使用
出所：総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

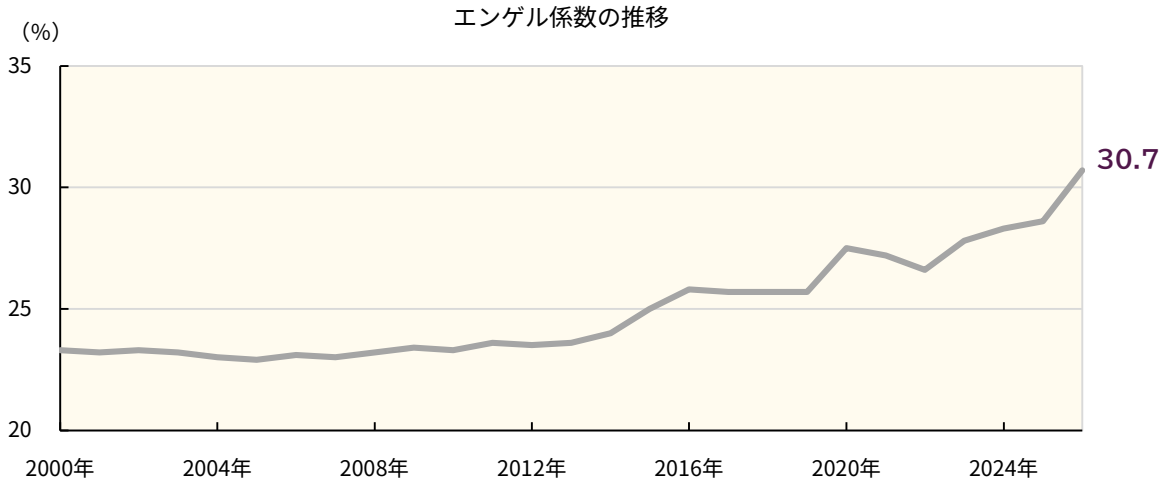
※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

（ご参考）2026年10月のトピック

上昇傾向が続くエンゲル係数　食料品価格の上昇が押し上げ要因に

総務省家計調査によると、2026年7-9月期の二人以上世帯のエンゲル係数は30.7%と、2000年以降で過去最高の水準となりました。

エンゲル係数は、消費支出全体のうち食料費が占める割合のことです。共働き世帯の増加に伴う外食の増加など、ライフスタイルや食生活の変化にも左右されるため解釈には留意が必要ですが、足もとの上昇は、国際的な食料品価格の上昇や円安の進行、生鮮食品価格の高騰などによる食料品価格の上昇が主な要因だと考えられています。2027年度から飲食料品の消費減税が検討されるなか、インフレ下における家計の状況をわかりやすく示すものとして、今後も動向が注目されます。



※期間：2000年～2026年（年次）、2026年は2026年7-9月期のもの
出所：総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク



各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、債券、リート等に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドおよび各組入投資信託証券は、各々の運用方針に基づき、実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合は、為替リスクは低減されますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式、債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場、債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場、債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	店舗：20万円以上1円単位 インターネットバンキング（みずほダイレクト）：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止および 取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月28日まで（2026年5月26日設定）
繰上償還	各ファンドが投資対象とする指定投資信託証券のうちティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVとティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）の両方が存続しないこととなる場合は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。また、各ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月28日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日：2027年3月1日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え（スイッチング）が可能です。

お客さまにご負担いただく手数料等について①
（みずほ銀行でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。
<table><tr><th>購入申込代金</th><th>手数料率</th></tr><tr><td>1億円未満</td><td>2.20%（税抜2.0%）</td></tr><tr><td>1億円以上3億円未満</td><td>1.10%（税抜1.0%）</td></tr><tr><td>3億円以上</td><td>0.55%（税抜0.5%）</td></tr></table>※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。</td></tr>
<tr><td>スイッチング手数料</td><td>無手数料
※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。</td></tr>
</table>

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用 （信託報酬）	各ファンド	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額 ガードコース（安定）：年率0.924%（税抜0.840%） モデレートコース（標準）：年率1.122%（税抜1.020%） オポチュニティコース（積極）：年率1.342%（税抜1.220%） ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額 ＊2026年5月26日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。

お客さまにご負担いただく手数料等について②
（みずほ銀行でお申込みの場合）

運用管理費用 （信託報酬）	指定投資 信託証券	以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額 ガードコース（安定）：年率0.081%～0.215%程度（概算）（税抜0.076%～0.196%程度（概算）） モデレートコース（標準）：年率0.120%～0.256%程度（概算）（税抜0.111%～0.235%程度（概算）） オポチュニティコース（積極）：年率0.127%～0.264%程度（概算）（税抜0.119%～0.243%程度（概算）） ※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。料率は有価証券届出書提出日（2026年4月3日）現在のものです。 ※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額（事務管理費用、保管費用等を除く）は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%～0.07%（有価証券届出書提出日現在）が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。
	実質的な 負担	各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額（有価証券届出書提出日現在） ガードコース（安定）：年率1.005%～1.139%程度（概算）（税抜0.916%～1.036%程度（概算）） モデレートコース（標準）：年率1.242%～1.378%程度（概算）（税抜1.131%～1.255%程度（概算）） オポチュニティコース（積極）：年率1.469%～1.606%程度（概算）（税抜1.339%～1.463%程度（概算）） ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品貸料の一部が実質的な信託報酬に加算されます。
その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

分配金に関する留意事項

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ご注意事項等

当資料における使用指数

●国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
●国内債券：NOMURA-BPI総合
●世界株式：MSCI AC ワールドインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
●世界債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

指数の著作権等

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
●NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
●MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
●世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

指定投資信託証券の一覧

●国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
●国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
●世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス（USD）
●世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド
●インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）

※指定投資信託証券の概要については、交付目論見書をご覧ください。

ご注意事項等



投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
(1)預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

「T.ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等(troweprice.com/ip参照)は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク(その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」)の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先
アセットマネジメントOne株式会社
■コールセンター
0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時
■ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商 号 等 ： 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号
加入協会： 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人資産運用業協会